

厚生労働科学研究費補助金

長寿科学総合研究事業

高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究

平成16年度～平成18年度 総合研究報告書

主任研究者 新開 省二

平成19（2007）年3月

目 次

I. 総合研究報告

高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究.....1	1
新開 省二	

II. 研究成果の刊行に関する一覧表.....23	23
---------------------------	----

III. 研究成果の刊行物・別刷.....27	27
-------------------------	----

I. 総合研究報告

高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究

主任研究者 新開省二

東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究チームリーダー（研究部長）

本研究は、制度面から高齢者の社会参加・社会貢献の促進策を検討するのではなく、介入研究とその評価を通じて、地域福祉と学校教育という二つの領域での、有効性と実行可能性の担保された、高齢者の社会参加・社会貢献策（プログラム）を提案することを目的とした。

地域福祉へ高齢者の社会参加を促す介入事業は、埼玉県鳩山町を研究地域として平成14年度から実施してきており、本研究（平成16年度～18年度）においては介入事業（地域福祉ボランティアの育成、介護予防事業の共同開催、ボランティアによる自主活動への支援、社会活動性調査の実施）を継続しながら、アウトカム評価（社会活動性の増進、地域福祉の向上）とプロセス評価（ボランティアの育成・事業の自主運営化、自治体職員の意識改革）を行った。その結果、介入地域の中高年齢者の社会活動性の増進を認めるとともに、ボランティア活動の広がりや自治体職員の意識向上が図られ、介入事業の有効性を確認することができた。これを踏まえ、地域福祉型社会貢献プログラムを提案した。

学校教育へ高齢者の社会参加を促す介入事業として、新たに「世代間交流型社会貢献プログラム」（「REPRINTS」と名称）を創案し、平成16年度から18年度の3年間、全国3カ所（東京都中央区、神奈川県川崎市、滋賀県長浜市）でREPRINTS事業を立ち上げた。公募に応じた中高年齢者が3ヶ月間の研修期間を経て7～10人程度のグループを形成し、学校などで児童に対する読み聞かせ活動を行うというものである。評価のためにそれぞれ対照群を設定し、ボランティア自身の健康への影響と活動の波及効果（児童、保護者など学校関係者への影響）を調べた。その結果、事業参加者の主観的健康感やソーシャルサポート・ネットワークが高められることや、児童の高齢者イメージが改善したり、保護者が肯定的に評価することなどがわかった。またボランティアによる活動の自主化にも一定の目途をつけた。これらを踏まえ、REPRINTS型社会貢献プログラムを提案した。

【研究組織】

分担研究者	吉川武彦	中部学院大学大学院 人間福祉学研究科教授	
新開省二	東京都老人総合研究所 社会参加とヘルスプロモーション研究 チームリーダー（研究部長）	内田勇人	兵庫県立大学環境人間学部 環境人間学科助教授
藤原佳典	東京都老人総合研究所 社会参加とヘルスプロモーション研究 チーム主任研究員	西川武志	北海道教育大学教育学部 医科学看護学部門教授
佐久間尚子	東京都老人総合研究所 自立促進と介護予防研究 チーム研究員	A. 研究目的 高齢者の社会参加・社会貢献は、生きがい、健康維持といった本人への直接的な効果のみならず、地域の活性化、地域福祉の向上、世代間交流など、社会的にも意義ある効果をもたらす。特に、超高齢社会を迎えようとしているわが国においては、労働現場のみならず地域や学校でも、高齢者の社会参加・社会	
角野文彦	滋賀県東近江地域振興局 健康福祉部長（東近江保健所長）		

貢献のニーズは高まっている。しかし、経済のグローバル化、制度的障壁、支援体制の遅れ、人々の意識の遅れ（エイジズム等）などのため、高齢者の社会参加・社会貢献は思ったほどすすんでいない。

本研究は、制度などの環境面から高齢者の社会参加・社会貢献の促進策を検討するのではなく、介入研究とその評価を通じて、地域福祉と学校教育という二つの領域での、有効性と実行可能性の担保された、高齢者の社会参加・社会貢献策（プログラム）を提案することを目的としている。

地域福祉へ的高齢者の社会参加を促す介入事業は、埼玉県鳩山町をモデル地域として、すでに平成14年度から実施してきており、本研究事業はこれを引き継いだ。同町では、少子高齢化の進行で一人暮らしや虚弱な高齢者が増えている。特に、同町内にあるニュータウンではその進展が急激で、近隣関係が希薄ということもあり、高齢世帯の生活不安が増している。「地域福祉への住民参加」を合い言葉に、これまで申請者らは、行政、地域自治組織とともに、ニュータウンにおける種々の介護予防事業を立ち上げてきた。本研究（平成16年度～18年度）においてはこれまでの介入事業（地域福祉ボランティアの育成、介護予防事業の共同開催、ボランティアによる自主活動への支援）をさらに発展させながら、アウトカム評価（社会活動性の増進、地域福祉の向上）とプロセス評価（ボランティアの育成・事業の自主運営化、自治体職員の意識改革）を行い、その結果をもとに地域福祉型社会貢献プログラムを提案することを目標とした。

学校教育へ高齢者の参加を促す介入事業は、学校ボランティアという、米国で開発された高齢者の新しいボランティアの形態（Experience Corp®）を参考にして、新たな世代間交流型社会貢献プログラム（「REPRINTS」と名称）を考案し、平成16年度から全国3カ所で介入研究をスタートさせた。方法は、募集に応じた高齢者が3ヶ月間の研修（読み聞かせボランティア養成セミナー）をへたのち、グループ（7～10人／小学校）を形成し、ローテーションを組みながら地元の小学校あるいは幼稚園を定期的に訪問し、児童を対象に図書の朗読、いわゆる「読み聞かせ」ボランティアを行うという

ものである。事前にはグループメンバー内で優良図書の選定やリハーサル等を入念に行うとともに、事後は反省会や申し送り等のミーティングを行う。当番制により読み聞かせは一人週1回程度となるが、残りの曜日は図書室などで準備や打ち合わせを行う。さらに、図書の管理を通じて児童と親交をもつ。専属のコーディネーター（保健師、社会教育主事、司書、等）は、高齢者グループと小学校の間で調整役を担う。

本研究では、東京都中央区、川崎市多摩区、滋賀県長浜市の三カ所で、三期（第一期平成16年度、第二期平成17年度、第三期平成18年度）にわたってREPRINTS事業を立ち上げ、ボランティア群と対照群の募集→健康調査→ボランティアの研修→実地活動→半年ごとの健康調査という流れで進めてきた。われわれはすでに地域高齢者を対象とした縦断研究により、高齢期においては高次生活機能のうち「社会的役割」や「知的能動性」が「手段的自立（IADL）」よりも先に落ち易く、それらが将来のIADLやADL障害発生の予知因子であることを明らかにしている。高齢者の生活機能の自立保持という観点からは、REPRINTS活動のような「社会的役割」や「知的能動性」を賦活するような社会活動が望ましい。一方で、子どもの心の発達、親の育児不安や、核家族化の進行に伴う世代間交流の断絶という課題がある。これら諸点を考慮したとき、REPRINTS事業は少子高齢化社会においてソーシャル・キャピタルを醸成する上で、様々な側面で潜在的に大きなメリットがあると考えられる。すなわち介入による効果は、①高齢者（身体機能、認知機能、健康度自己評価、抑うつ度、自己効力感、など）、②児童（情緒的安定、豊かな感性、読書や文学に対する親近感、高齢者に対する尊厳の定着、など）③学校（児童の情操教育への効果、職員の物理的・心理的負担、など）、④保護者（児童の情操教育への効果、学校教育への理解度、子育て不安、など）⑤一般市民の認知度、といった側面から行う。そのため、児童、保護者、一般市民などに対するアンケート調査も実施し、特に高齢者イメージの変化や事業全般に対する評価を追跡する。これらの結果をもとにREPRINTS型社会貢献プログラムを提案する。

以上、本研究は、高齢者の社会参加・社会

貢献の促進をめざした介入研究であり、これまでの分析型の研究では得られない成果（実行可能性と有効性の検証をへた社会貢献型の社会参加策の提案）が期待できる。

B. 研究方法および結果

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

1) 対象地域とこれまでの経緯

対象地域は埼玉県鳩山町である。同町は首都東京の50km圏内にある、総面積25.71km²、人口16,285人、高齢者人口割合18.9%（2005年国勢調査）の町である。かつては農村地帯であったが、1970年代以降宅地開発が進み、町内に鳩山ニュータウン（NT）が形成された。NTの人口は現在では同町人口の約6割を占めており、そのほとんどが首都圏通勤者（あるいは退職者）とその家族である。したがって、同町は、職業、家族構成、ライフスタイル、地域共生意識、ネットワークなどの点で大きく異なる本村地域とNT地域の二つから構成されていると見てよい。

このうちNTにおいては少子高齢化が急速に進んでおり、核家族化とも相まって、一人暮らしや夫婦二人の高齢者世帯が急ピッチで増えている。他方で、同地域における近隣等の人間関係は相対的に希薄であり、このため今後高齢者問題がより深刻化することが懸念される。

そこで同町と東京都老人総合研究所は平成12年度に『鳩山ニュータウン高齢社会対応の地域健康づくり事業』にかかわる覚書を交わし、NTに住む中高年の健康調査を行うことやその結果を踏まえた地域福祉事業を共同で推進していくことに合意した。中高年者の健康づくりやいきがいづくりにおいては、今後「社会参加」が重要なキーワードである。しかし、自己完結型の社会参加ではなく、地域の抱える諸課題の解決にも貢献するような「社会貢献型」の社会参加がより望まれている。NTでは地域福祉の向上が喫緊の課題であり、住民の社会参加を地域福祉の向上に結びつけることが意図された。ここで有効な方法論が開発できれば、他の地域にも有益なものとなる。

そこで、鳩山町内のNTを介入地域に、本村を対照地域に設定し、NTの中高年者を対象に、地域福祉への関心や関与を促し、社会

活動性を高めるとともに、地域福祉の向上をもねらった介入研究を立ち上げた。

2) 平成16年度以前の介入事業

(1) 第一回社会活動性調査（ベースライン）

平成14年1月1日現在、年齢が55歳から79歳の同町住民4,762人のうち、性別・年齢別（5歳階級ごと）に分けられた選挙人名簿リストから1/3の割合で層化無作為抽出法により選択された1,568人を対象として、平成14年3月20日から4月2日の間で、郵送式自記式質問紙調査を行った。本研究の目的および結果については、すでに日本公衆衛生雑誌に発表している¹⁾。中高年者の社会参加を促進するには、既存地域組織の活性化、住民同士のネットワークの強化、および「地域共生意識」の向上をはかる必要があるとの結論を得た。それらの核となる地域福祉ボランティアを育成することが急務と考えられた。

(2) 地域福祉ボランティアの養成事業

そこで、ボランティアの育成に向けて、町保健センターと共同で「鳩山町地域健康づくり支援者養成セミナー」を開催し（平成14年度前期）、中高年期の健康づくりや地域福祉に関心の高い人を一般住民から募集した。セミナーでは、自身の健康管理に役立つ知識を得てもらうばかりでなく、地域の高齢者が抱えている問題にも関心をもってもらい、今後の地域福祉の担い手になってもらおうよう意識啓発した。セミナーは、「高齢期の健康づくりのABC」、「初期痴呆予防」、「閉じこもり予防」、「転倒予防」の4講座からなり、それぞれの講座は4回あるいは5回の講義・実習から構成された（合計19回）。東京都老人総合研究所のスタッフはそれぞれの専門性を生かして、講師、測定者あるいはコーディネーターとして、本講座を全面的に支援した。参加した中高年者はのべ650名に達した。行政の平等性という理由から参加者は広く町内から募集されたが、実際に参加したものの大半はニュータウンの住民であった。年齢では50歳代の女性および60歳代の男女の参加が多かった。セミナー修了者のうち、趣旨に賛同した約30名が「地域健康づくり支援者」として登録された。

(3) 住民参加型の介護予防教室の開催

つぎに、「地域健康づくり支援者」を中心とするボランティアが、町および研究所と共同して介護予防教室「さわやか健康教室」を

開催した。対象は日常生活がやや不自由になりつつある虚弱高齢者とし、第一回鳩山 NT 高齢者健康調査（平成 13 年 1 月実施）の結果から、生活機能、歩行能力、閉じこもり、栄養の点で「やや問題あり」と判定された高齢者に参加を呼びかけ 45 名が参加した。第一期の教室は平成 14 年度 10 月から 2 週間に 1 回のペースで平成 15 年 3 月末まで計 12 回開催した。東京都老人総合研究所のスタッフは、企画・運営へのアドバイザーやコーディネーターとして参加し、ボランティアの主体性をできるだけ引き出すように努めた。介護予防教室の主な内容は、転倒予防を目的とした下肢筋力向上トレーニングと閉じこもり予防を目的とした交流事業（レクリエーションなど）の二つであった。ボランティアは「食事・栄養」、「体力づくり」、「レクリエーション・茶話会」、「文化・教養」の 4 班に分かれ、それぞれの班が交替で毎回約 30 分程度のプログラムを担当した。

（４）地域福祉ボランティアの研修

「地域健康づくり支援者」を核とするボランティアには、介護予防教室への協力以外にも、様々な形で地域福祉への参加を期待したいと考えてきた。そこで、地域でどのようなボランティア活動ができるのかを考えるきっかけになればと考え、平成 15 年度に東京都杉並区への視察研修を行った。町スタッフと住民ボランティアの総勢 30 名が、区民の自主的な地域福祉活動（地域ささえ愛自主グループ活動）や、区が主催する介護予防事業（リハビリ教室、高齢者筋力向上トレーニング事業）を見学し、関係者と意見交換を行った。

（５）一般住民向け講演会の開催

一方で、一般住民に対する意識啓発の機会が必要と考え、講演会を開催した。主催はニュータウン自治会高齢社会対応部であったが、ボランティアも運営に携わり、平成 14 年 3 月 1 日に「高齢期の健康づくりと地域の役割」と題して、一般住民向けの講演会を NT の中央にある「ふれあいセンター」で開催した。演者は主任研究者（新開省二）が務め、約 100 名の住民の参加があった。

3）平成 16 年度以降の介入事業

（１）第二回社会活動性調査

介入事業のアウトカムの一つは、地域中高年者の「社会活動性の増進」である。第二回

目の社会活動性調査（平成 16 年 3 月-4 月実施）ではそれまでの 2 年間の介入事業が、介入地域の中高年者の社会活動性に及ぼした変化を調べることを目的とした。対象者は、①第一回調査対象者 1,568 人のうち、転出・死亡等で住民票がなくなった人 94 人を除く 1,474 人、②この 2 年間で 55 歳以上となった人および転入して住民となった 55 歳以上の人のそれぞれから 1/3 の割合で抽出された 344 人、の合計 1,818 人である。平成 16 年 4 月上旬に対象者に個別に質問紙を郵送し回答を依頼した。内容は、性、年齢、居住地域、家族構成、健康度自己評価、総合的移動能力、外出頻度、就労状況、社会活動状況、中高年者の地域組織・活動との関わりについての意見、ここ 2 年間で退職された人、あるいはこの 1 年間で退職される予定の人に対して、退職後の生活の変化と地域組織・活動との関わり、中高年者が退職後地域活動に目をむけ、参加するに当たって行政あるいは企業が整備すべき施策についての意見、である。なお社会活動状況については、初回調査と同様に橋本らの「社会活動性指標」²⁾を用いた。

（２）介護予防教室の開催

平成 16 年度以降も継続して年 2 回介護予防教室を開催し、平成 18 年度末までに第九期教室が終了した。この間の参加者数は 300 名を越えている。その多くは NT 在住者であった。本教室を共同開催する中で、ボランティアは地域高齢者の現状に触れ、地域福祉への住民の関わり的重要性を認識した。

（３）地域福祉ボランティアの研修

平成 16 年度には 25 名のボランティアとともに 7 月 27 日に群馬県草津町総合保健福祉センターを訪問し、同町の保健および介護予防活動を視察し、関係者と意見交換を行った。平成 17 年度は 20 名のボランティアとともに、6 月 23 日に千葉県流山市にある NPO 法人「流山ユー・アイネット」を訪問し、当法人が運営するグループホームを視察するとともに、米山代表らと意見交換を行った。平成 18 年度は、町職員と 25 名のボランティア（地域健康づくり支援者）が、12 月 11 日、都内港区六本木にある「みなと NPO ハウス」および江戸川区船堀にある「江戸川総合人生大学」を訪問し、NPO ハウスの専務理事・宇津木氏や人生大学の事務局長や卒業生らと意見交換を行った。

（４）一般住民向け講演会の開催

平成 17 年 3 月 5 日に「自分で楽しみながら地域の社会参加を～元気で生き生き暮らせるように～」と題して、さらに、平成 17 年 9 月 3 日には、ニュータウン自治会高齢社会対応部や町保健センターと共同で「退職後も社会参加でいきいきと」と題する講演会を「ふれあいセンター」で開催した。講師は前者は主任研究者（新開省二）が努め、後者は樋口恵子氏が務め、それぞれ約 120 名の住民が参加した。

（5）第二回地域福祉ボランティア養成事業

当初30人程度いた地域健康づくり支援者は漸次減少してきたため、支援者の拡大を目的として、平成18年8月から10月にかけて「第二回地域健康づくり支援者育成セミナー」を開催した。第1コース「鳩山町を知ろう」4回、第2コース「中高年の健康づくりのノウハウを知ろう」4回、第3コース「来る高齢社会にどう対応するか、ともに考えよう」4回の3コース計12回を用意し、鳩山町の高齢者が抱えている問題に関心を持ち、今後の地域福祉の担い手になってもらえるよう、地域共生意識を啓発し、ネットワークの拡大をうながす内容とした。東京都老人総合研究所のスタッフは講師あるいはコーディネーターとしてセミナーを全面的に支援した。一般住民の参加人数はのべ300人に達した（その大半はニュータウン住民であった）。セミナー修了者のうちで趣旨に賛同した10名が「地域健康づくり支援者」に登録された。

（6）第三回社会活動性調査

これまでの5年間の介入事業のアウトカム評価を、地域福祉の向上という視点から行うことを目的として、平成19年3月に第三回社会活動性調査（郵送式質問紙法）を実施した。対象者は、①第二回調査（平成16年3月-4月実施）対象者1,818人のうち、転出・死亡等で住民票がなくなった128人を除く1,690人、②この3年間で55歳以上となったもの（1,112人）および転入して住民となった55歳以上のもの（194人）からそれぞれから1/3の割合で抽出された370人と63人、合計2,123人である。内容は、ソーシャルネットワークおよびサポート、地域での孤立感の有無、生活不安感の有無とその内容、閉じこもりの有無など、地域福祉に関する質問を重点的に設定した。

4）介入事業のアウトカム評価

（1）社会活動性の増進

介入事業の中間評価を行うため、第一回社会活動性調査（平成14年）と第二回社会活動性調査（平成16年）から得られたデータを比較した。その結果、介入地域（NT）の比較的若い年齢層において社会活動性の二つの側面（社会・奉仕活動および学習活動）が増進する傾向を認めた。一方、対照地域（本村）ではこのような傾向が見られず、また仕事や個人活動といった、いわゆる介入事業とは関連の少ない社会活動性は、初回調査と同様な年齢差および地域差がみられた。これらのことから、NTの若い中高年齢層にみられた社会・奉仕活動と学習活動の増進は介入事業による波及効果であると考えられた。

（2）地域福祉の向上

第三回社会活動性調査は平成19年3月末に開始し（調査票を発送）、4月13日を第一次締め切り、4月23日を第二次締め切りとして回収する予定である。本報告書のまとめには間に合わなかったが、今後解析を進め、介入地域において地域福祉の向上（生活不安や孤立感の減少、ネットワークの拡大、閉じこもりの減少）がみられたのかどうかを確認していく。

5）介入事業のプロセス評価

上述したような種々の介入事業により、ボランティアの育成とスキルアップがすすみ、同町では現在約30人の地域福祉ボランティアが活躍中である。活動内容としては、これまでの「さわやか健康教室」の共同開催に加え、「地域健康教室」を自主運営するまでに成長している（平成19年度は二ヶ所目の「地域健康教室」を開催する予定）。1人暮らしや健康不安のある高齢者が45人ほど参加するまでになっている。

一方、自治体職員の意識変革は徐々にすすみ、保健事業や介護予防事業を住民参加で進めることは大変重要であるとの認識をもつようになった。また、ボランティアの自主的活動である「地域健康教室」にも、場所の確保や体力づくり資材の提供といった側面支援を続けている。

6）その他の分析

（1）社会活動性が増進した人の特徴

第一回および第二回社会活動性調査のデータから、この間に社会活動性が変化した人

の特徴を調べた。社会活動性の3つのドメインごとで特徴が異なり、個人活動には年齢や健康度自己評価が、社会・奉仕活動や学習活動の変化にはこれらに加え、情緒的サポートや地域共生意識が関連していた。このことから、社会活動性を増進するには、地域中高年者の健康感の改善とともに、地域共生意識を向上させることも有効と考えられた。

(2) 中高年者のネットワークの特徴

第一回社会活動性調査のデータを用いて分析した。「日頃、同居家族以外で付き合いのある人」を11個の選択肢から選ばせ度数分布に著しい偏りのあった付き合いを除外した7つの選択肢に対して因子分析(主成分分析法、バリマックス回転)を行った結果、3因子(地縁・血縁型、趣味・学習型、学校・仕事型)が抽出された。そこで3つのネットワーク因子の得点を、性別、地域別、年齢階級別に算出し比較した。女性は男性より「地縁・血縁型」ネットワーク因子と「趣味・学習型」ネットワーク因子の得点が高く、一方、男性は女性より「学校・仕事型」ネットワーク因子の得点が高かった。地区別では、「趣味・学習型」ネットワーク因子のみNTが本村より得点が高かった。年齢階級別では「地縁・血縁型」ネットワーク因子の得点においては、55～64歳は65～74歳や75歳以上より低く、他方「学校・仕事型」ネットワーク因子得点では、55～64歳が65～74歳や75歳以上より高く、65～74歳と75歳以上の得点にも有意差が見られた。ネットワーク因子別に重回帰分析を行ったところ、「趣味・学習型」ネットワーク因子においてのみ地域差が見られ、NTの方が本村よりも高かった。

2. 学校教育への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

研究地域は、東京都中央区、川崎市多摩区、滋賀県長浜市の三カ所である。平成18年度はサンプルサイズを大きくするため、第一期、第二期の対象者(ボランティア群および対照群)に対する健康調査(6ヶ月ごと)を継続しながら、第三期のボランティア群および対照群の募集→ボランティア群の研修→同活動→両群の健康調査を順次実施する。

特に、介入期間が最も長い第一期ボランティアに対してプロセス評価およびアウトカム評価を行う。アウトカム評価においては、

ボランティア参加者の身体的、心理的、あるいは認知機能への効果を調べた。

1) “REPRINTS”ボランティア活動の経過

(1) “REPRINTS”ボランティア活動受入施設へのニーズ調査

2004年3月以降、事業開始に先立ち、ボランティア活動受入施設へのニーズを探った。小学校に対してはアンケートや担当行政職員による聞き取り調査を行なった。中央区のみ幼稚園長会にて事業の説明を行い、幼稚園からも希望を募った。児童館(放課後学童保育クラブ)については3地域とも本ボランティアのマンパワーを考慮した上で、ボランティアの供給が可能な地区のみ、希望を尋ねた。

図1に“REPRINTS”参加者の活動経過の概略を示した。

(2) 第1段階-ボランティアの募集

2004年5月末～7月初、3地域毎に地元の公民館、保健センターにおいて絵本・児童図書専門家による基調講演と当研究事業全体の説明をプログラムとしたボランティア募集イベントを開催した。

(3) 第2段階-ベースライン健診

市区報、回覧板等による一般公募で上記イベントに集まった60歳以上の受講者のうち、76人が引き続きボランティア養成セミナーの受講を希望した。さらに健康診査やアンケート等による研究モニターとして今後3年間の協力の同意を得られた者を以降、ボランティア群と称した(中央区27人、多摩区19人、長浜市21人の計67人)。ボランティア群を決定後に、“REPRINTS”には参加しないが、ボランティア群と同内容・同期間の健康診査やアンケートへの協力を条件とする研究モニター(対照群)を募集した。対照群の募集方法は各地域それぞれ、行政担当課が過去に本ボランティア群と同様、市区報、回覧版等による一般公募により結成し、支援している趣味・健康教室参加者、シルバー人材センター登録者、ボランティア群の友人から公募した。三地域それぞれで年齢および性に有意差が生じないように考慮しつつ先着順に74人を対照群と定め、両群に対しベースライン健診を実施した。

問診項目は、地域在宅高齢者の身体・心理・社会的特性にかかわる包括的な内容であり、概要は以下のとおりである。基本的属性

は性、年齢、家族構成、就学年数、居住歴を、身体・生活機能は、治療を要した慢性疾患の既往歴[(高血圧、高脂血症、脳梗塞、脳出血、くも膜下出血、狭心症、心筋梗塞、心房細動など不整脈、その他の心臓病、糖尿病、関節炎、がん等その他の疾患(最大3個まで記載)の総数(0~14個)]と老研式活動能力指標を尋ねた。心理的特性は、健康度自己評価について「とても健康」「まあまあ健康」「あまり健康でない」「健康でない」の4段階の選択肢に対して順に3~0点を与えた。抑うつは老人用うつ尺度短縮版(Geriatric Depression Scale [GDS] Short-version、以下、GDS短縮版と略す)、自尊心の測定には、Rosenbergの自尊心尺度の10項目版を用い、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「ややあてはまる」「あてはまる」の4件法で回答を求めた。得点の範囲は0~6点で、自尊心が高いほど得点は大きく算出された。Locus of Control(以下、LOCと略す)は、鎌原らの尺度を用いた。質問項目は18問あり、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4件法であった。得点の範囲は18~72点であり、得点が高いほどInternal傾向が強いことを示す。社会活動性については個人活動、社会参加・奉仕活動、学習活動、仕事からなる「いきいき社会活動チェック表」を用いて尋ねた。社会的ネットワークは、日頃つきあいのある人の数に関して「親戚」「仕事で知り合った人」「近所づきあいをしている人」「その他の友人(学校・趣味のサークルで知り合った人など)」の4つの主体別に「0人(いない)」、「1~4人」、「5~9人」、「10~19人」、「20~49人」、「50人以上」の6段階で尋ねた。これら6段階の選択肢に順に0点から5点を与えた。接触頻度に関しては、「孫(またはひ孫)」、「近所の子供」、「それ以外の子供(ボランティアや催し物などを通じて接した場合)」「友人や近所の人たち」の4つの主体別に「1週間に2回以上」「1週間に1回程度」「1ヶ月に2、3回」「1ヶ月に1回程度」「1ヶ月に1回未満」「まったく会わない(または該当する主体がない)」の6段階で尋ねた。これら6段階の選択肢に順に0点から5点を与えた。社会的サポートに関しては野口らの測定法をもとに以下のように評価した。受領サポートは「あなたの心配ごとや悩みごとをどれくらい聞いてくれますか」「どのくらいあなたに

気を配ったり、思いやりを示してくれますか」「留守の時やちょっとした用事をどのくらい頼めますか」「もし仮にあなたが病気で数日間寝込んだときに、どのくらい看病や世話をしてくれますか」の4項目によって測定した。各設問に対して「同居家族」「別居の子どもや親戚」「友人・近隣の人」の3つの主体別にその程度を「とてもよく」「よく」「まあまあ」「あまり」「まったく」の選択肢を用いて5段階で評価した。各設問に対して該当する主体がいない人は「非該当」とした。5段階の選択肢に順に5点から1点と配点し、「非該当」には0点を与えた後、4項目の設問を主体別に合計し受領サポートの得点化を行った。したがって主体別の得点範囲は0から20点となる。3つの主体ごとの4項目全体の信頼性係数 α はそれぞれ0.93、0.75、0.80であり内的一貫性が確保されていることを確認した。提供サポートは受領サポートの設問内容をすべて「あなたは(主体に)~をしてあげますか」と置換し、同様に4項目の設問を主体別に合計し得点化した。認知機能は、日本版リバーミード行動記憶検査の下位検査の一つ「物語の記憶」の直後再生と20分後の遅延再生、語想起課題、日本版WAIS-R成人知能検査から言語性検査の「知識」と動作性検査の「絵画完成」、「符号」を実施した。身体機能検査は、最大および通常歩行速度、開眼片足立ち、握力を測定した。手指の巧緻性はペグボードテストにより測定した。

(4) 第3段階-ボランティア養成セミナー

同年7月から3ヶ月間(週1回2時間)のボランティア養成セミナーを開講した。内容は絵本・児童図書専門家、公立図書館司書や当該地域で先駆的に「読み聞かせ」活動を行っているインストラクターによる「絵本に関する知識・読み聞かせの実技」、社会福祉協議会職員等による「ボランティア論」、活動を予定している施設の教職員等による「地域における子育て事情」、「学校教育の現状」、保健師、都老研スタッフによる「高齢期の健康づくり」と多様なカリキュラムとした。同セミナー後半から6~10人単位のグループワークに移行した。この時形成されたグループを単位として、以下の活動を行った。

(5) 第4段階-読み聞かせ・訪問活動

10月以降、順次、受け入れ施設への訪問・交流活動を開始した。計6小学校、3幼稚園、

6 学童クラブ（児童館）を 1～2 週間に 1 度程度訪問中である。

〔読み聞かせの活動・実演例〕各幼稚園、学校、児童館のカリキュラム等の事情により活動の形態は異なるが、概ね以下の通りである。

a)幼稚園の場合：園児 1 クラス(20 人程度)を前に実演し、グループ全体で約 30 分担当し、手遊びの後、一人 1 冊ずつ計 3、4 冊読み聞かせる。

b)小学校の場合：「朝読書の時間（8:30～8:45）」が設けられており、ボランティア 1 人が 1 クラスを受け持ち 1～2 冊の絵本を読み聞かせる。また、図書室において図書の貸し出し・整理や、中休みや昼休み（20～30 分）に希望する児童に対して読み聞かせを行なう場合もある。

c)児童館・放課後学童クラブの場合：「読み聞かせ」を 30 分程度行った後、ゲーム等を用い児童の遊び相手となり自由に交流する。〔反省会・ミーティング・準備〕施設での「読み聞かせ」による交流活動の前後には、子供の反応や絵本の内容・読み方等についての意見交換、活動計画、予行練習のための小ミーティングがグループ単位で開かれる。

また、1 ヶ月毎に地域別ボランティア連絡会議を開き、他のグループや当研究チーム、行政担当者との情報交換を行うとともに、「読み聞かせ」等の知識や技術をさらに向上させるためインストラクターによるアドバンス研修をおこなっている。これらの活動は、高齢者の知的能動性を継続的に賦活することをねらいとしている。ここでいう知的能動性とは老研式活動能力指標の下位尺度である「知的能動性」の 4 項目を参照し、①言語認知機能を維持し知的探究心を賦活する活動と②状況対応・事務処理能力を維持する活動と定義した。具体的には①は絵本に関する学習・音読を主とした文芸活動に励むこと、②はこれら文芸活動、読み聞かせ交流活動、グループ会合等の企画、運営を積極的に行い、その活動を日記形式で記録することである。これら①②を活動指針としてボランティアと意思共有した。

2) 高齢者ボランティアへの中期的効果

第一期ベースライン健診(平成 16 年 6 月)から 6 ヶ月後におけるボランティア群の活動量を 2 分し訪問・交流活動が週 1 時間以上の者(長時間群 32 人)、1 時間未満の者(短時

間群 29 人)および対照群の三群を 21 ヶ月間追跡した。長時間群と短時間群ではベースライン健診における性、年齢、健康度で有意差はなかったが、長時間群は短時間群および対照群に比べて健康度自己評価が有意に改善し($p<0.05$)、抑うつ、自己効力感は改善傾向を示した。長時間、短時間両群は対照群に比べて「その他の友人」の数と「それ以外の子供」との接触頻度が有意に増加した。「REPRINTS」プログラムを積極的に継続することにより、心理・社会的効果が 2 年近く維持・改善することが確認された。

一方、認知機能への影響は以下のように評価された。第一期～第三期介入群 191 人と対照群 161 人のベースライン評価の結果、両群とも認知能力は平均して高いことが示された。1 期 2 期を合わせた介入群 105 人と対照群 79 人のベースラインと 2 回目の得点を比較したところ、言語の並行課題で介入群に有意な得点の上昇が認められた。1 期生の介入群 48 人と対照群 59 人の 3 回目の得点ではこの差はなくなり、言語の音韻課題において介入群の高い得点が示された。現在までのところ、介入効果が安定して認められる認知検査項目はない。しかし、言語の音韻課題などで群の差が生じる兆しがあり、長期の介入により安定した介入効果が現れる可能性があるものと考えられた。

3) 児童の高齢者イメージへの影響

川崎市立 A 小学校(住宅地、児童数 470 人)、東京都中央区 B 小学校(都心、児童数 130 人)を対象にボランティア 4～6 人が週 2 日訪問し、絵本の読み聞かせを継続した。ボランティア試験導入開始 1 ヶ月後に初回調査、その後、6 ヶ月ごとに第二回、第三回調査(集合・自記式アンケート)を行った。調査項目は、基本属性、SD(Semantic Differential)法による高齢者の情緒的イメージ尺度、祖父母との同居経験、祖父母等の高齢者との交流経験(以降、交流経験総得点とよぶ)、ボランティアとの交流頻度得点(校内外での挨拶・会話・読み聞かせから算出)、児童用社会的望ましさ尺度短縮版である。結果は、多重ロジスティック回帰モデルにより初回調査で SD 総得点が高い(高齢者に対し肯定的なイメージをもつ)ことの独立要因として低学年、男子、社会的望ましさ尺度高得点および交流経験総得点高値が抽出された ($p<0.05$)。次に、第

二回調査でのボランティアとの交流頻度得点を低、中、高得点の三群に分け、初回調査から第三回調査までのSD総得点の変化を一般化線形モデル(学校、学年、性、交流経験総得点、社会的望ましさを尺度短縮版を調整)により評価した。三群間と調査回数に交互作用がみられ($p=0.031$)、SD総得点は高得点群と低得点群間で有意差があった(Bonferroniの多重比較検定： $p=0.049$)。高齢者に対するイメージは児童の成長とともに低下するが、“REPRINTS”ボランティアとの交流頻度が高い児童では、1年後も肯定的なイメージが維持された。

4) 児童の保護者や一般市民への波及効果

(1) 保護者への効果

“REPRINTS”導入中の中央区と川崎市の2小学校の全保護者475人に対して、6ヶ月毎(計4回)の無記名・自記式アンケートをおこない、保護者の本事業への認知度や評価の変化を調べた。認知度は1.5年間で有意に増加し、評価は「児童の読書推進への効果」、「地域づくり全体への波及効果」、「保護者の物理的負担の軽減」、「保護者の心理的負担の軽減」が有意に向上した。

(2) 一般市民への認知度調査

長浜市一般市民(55歳～79歳住民、1/10無作為抽出標本1,888人)への郵送式・認知度調査を実施した。高齢者(60歳～79歳)の認知度は、全体で38.2%であり、第1回認知度調査(平成18年2月)の同年代(全体32.6%)に比べて、認知度は高く、特に男性は10%程度上昇した。市民が期待する効果は世代、性に関わらず、「高齢者と子どもの双方が親しみを持つこと」が最も多かった。

D. 考察

1. 地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

地域中高年者の社会活動性の増進とそれを通じた地域福祉の向上をめざして、モデル地域において様々な介入事業を展開してきた。そのスキームは、地域福祉ボランティアの育成→行政、専門機関、ボランティアの3者による介護予防教室の開催→ボランティアの継続的スキルアップ→ボランティア自身による自主活動の展開、を繰り返し行うというものである。

平成16年度それまで2年間の事業の中間評価を行った結果、介入地域の比較的若い年齢層において社会活動性の二つの側面(社会・奉仕活動および学習活動)が増進する傾向を認めた。対照地域ではこのような傾向が見られず、また仕事や個人活動といったいわゆる介入事業とは関連の少ない社会活動性は、初回調査と同様な年齢差および地域差がみられた。このことから介入地域でみられた社会・奉仕活動と学習活動の増進は、介入事業による効果である可能性が高い。平成17年度は過去二回の社会活動性調査のデータを用いて、社会活動性が変化した人の背景要因を調べた。社会活動性の3つのドメインごとで異なり、個人活動には年齢や健康度自己評価が、社会・奉仕活動や学習活動の変化には年齢や健康度自己評価に加え、情緒的サポートや地域共生意識のレベルが有意に関連していた。このことから、社会活動性を増進するには、地域中高年者の健康感の改善とともに、その人が有するネットワークや地域共生意識に働きかけることが有効であると考えられた。そこで、平成18年度実施した第二回「地域健康づくり支援者育成セミナー」では「地域を知ろう」というサブテーマを掲げ、講座内容を工夫した。さらに、今後の社会活動の増進に向けた有効な介入手法を見出すために、中高年者のネットワークのパターンとその特徴を分析した。ネットワークパターンは大きく3つ(地縁・血縁型、趣味・学習型、学校・仕事型)に分類することができ、それぞれは男女や年齢、さらには居住地域(ニュータウン vs. 本村)によって大きく異なっていることがわかった。中高年者の社会参加を支援する上では、それぞれのネットワークの特徴を考慮してアプローチする必要があると考えられる。なおこれまでの介入事業が介入地域(NT)における地域福祉の向上、例えば在宅高齢者の生活不安の解消や閉じこもりがちな高齢者の減少につながっているのかどうかを調べるため、第三回社会活動性調査を平成18年度末に実施した。本報告書の執筆時までにはその結果を報告できず残念であるが、今後早急に分析していきたい。

こうした介入研究を、①ボランティアの自主活動化、②自治体職員の意識改革、の視点からプロセス評価すると、平成18年度にボランティア自身による自主活動「地域健康教室」が立ち上がったことや、自治体職員に住

民参加の理念が浸透してきたことなどは、大いに評価されるべきであろう。「地域健康教室」の参加者は、1人暮らしや虚弱な高齢者にボランティア自身が参加を呼びかけて募り、内容もボランティアがそれまでに身につけたノウハウ（体力づくりと交流）を積極的に活用した内容となっている。週1回のペースでこれまで計43回が開催され、ボランティアが実人数で14人、延べ人数で416人がかかわり、一般参加者は実人数で47人、延べ人数で627人が参加してきた。回を追うごと参加人数が増えており、平成19年度は二ヶ所目を立ち上げるべく準備をしている。

本介入研究によって、介入地域の中老年者の社会活動性の増進を認め、ボランティア活動の広がりや自治体職員の意識向上が図られるなど、その有効性を確認することができた。

2. 学校教育へ的高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入事業の展開と評価

本事業は東京都中央区、川崎市多摩区、滋賀県長浜市の三カ所で立ち上がり、それぞれで第一期（平成16年度）、第二期（平成17年度）、第三期（平成18年度）の介入事業が進行している。参加者は合計するとボランティア群約150名、対照群約150名となり、今後、観察・分析するデータの安定性が期待される。

介入効果は、平成16、17年度に引き続き①ボランティア参加者（身体的、心理的、あるいは認知機能への効果）、②児童（情緒的安定、豊かな感性、読書や文学に対する親近感、高齢者に対する尊厳の定着）、③学校（児童の情操教育への効果、職員の物理的・心理的負担）、④保護者（児童の情操教育への効果、保護者の物理的・心理的負担、学校教育への理解度、子育て不安）から評価すべく、①については、アンケートは6ヶ月ごと、健康調査（健診）は1年ごと、②③④については6ヶ月ごと実施している。

3年間の研究期間のまとめとして、第1期ボランティアの2年間の中期的効果、ボランティア活動と認知機能の変化、REPRINTS事業による児童の高齢者イメージの変化、同事業に対する児童の保護者の認知度や評価、一般市民の認知度の検証について成果を出すことができた。本研究の対象者である高齢者

ボランティアおよび対照群はいずれも、社会活動性の高い、健康な高齢者集団であるため、天井効果により、心身の健康への顕著な効果は、長期の追跡を待つ必要があろう。一方で、1年以上、活動を観察する中で、心身、社会的な原因により、本事業から脱落するボランティアも散見される。これらの者に対して、構造化されたインタビューにより退会の理由を詳細に分析していく予定である。また、本事業の地域システムとしての実行可能性（feasibility）を検討する観点からは、本研究期間が終了する次年度以降、REPRINTS活動が現高齢者ボランティア主導で地域に定着・継続することを目的に、自主運営化の支援をおこなってきた。また、他地域への展開を想定し、杉並区において地元NPO法人および区と連携し、“REPRINTS”地域普及版プログラムを提供し、第一期24人が活動を開始した。

本事業は、高齢者と児童のみならず、保護者、教職員あるいは地域社会全体への波及効果を期待している。本研究結果から、本事業に対する保護者の認知度、評価は着実に向上していることがわかった。地域住民の認知度については行政を挙げてREPRINTS事業を支援している長浜市では、一般高齢者の周知度が昨年度の成績（32.1%）よりもさらに向上（38.2%）していることからもうかがえる。また市役所職員の認知度は、本事業を主管する健康推進課（保健センター）のみならず、関連の深い教育委員会や福祉部子育て支援担当職員においても70%、41%と高く、行政部署間の連携モデルとして健康政策上の意義も大きい。今後はプログラムとしての長期的な有効性（long-term effectiveness）と実行可能性（feasibility）、さらには他の社会貢献プログラムへの応用策を検討していく必要がある。

これらをふまえ、高齢者ボランティアの活用や世代間交流を実践する保健師や社会福祉士など実務家のニーズに応えるために、後述（P19-21）のような世代間交流型社会貢献プログラムを基盤に、汎用性のあるマニュアルを作成したい。

E. 結論

埼玉県鳩山町を研究地域として、地域福祉への住民参加を促し、中高年者の社会活動性

を増進する介入事業を展開し、そのアウトカム評価(社会活動性の増進、地域福祉の向上)とプロセス評価(ボランティア活動の広がり、自治体職員の意識改革)を行った。介入地域の中高齢者の社会活動性の増進を認めるとともに、ボランティア活動の広がりや自治体職員の意識向上が図られ、介入事業の有効性を確認することができた。これを踏まえ地域福祉型社会貢献プログラムを提案した(P16-18)。

東京都中央区、川崎市多摩区、滋賀県長浜市を研究地域として、高齢者の学校支援ボランティアによる世代間交流プログラムを考案し、その効果を評価した。この間、高齢者ボランティアの心理社会変数の一部に改善がみられ、児童には高齢者イメージの維持・改善が、保護者には児童の情操教育への好影響がみられた。一般市民への認知度も徐々に向上し、本事業の多面的な効果が確認された。これを踏まえ世代間交流型社会貢献プログラムを提案した(P19-21)。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 藤原佳典, 渡辺直紀, 西真理子, 他. シニアボランティアとの交流が児童の高齢者イメージに及ぼす影響—世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム"REPRINTS"より. 日本公衆衛生雑誌(投稿中)
- 2) 渡辺直紀, 吉田裕人, 藤原佳典, 他. 要介護状態化リスクを有する地域高齢者のスクリーニングに関する研究. 日本公衆衛生雑誌(投稿中)
- 3) 吉田裕人, 藤原佳典, 天野秀紀, 他. 介護予防事業の経済的側面からの評価—介護予防事業参加群と非参加群の医療・介護費用の推移分析—. 日本公衆衛生雑誌 2007; 54(4): 148-159
- 4) 新開省二. 地域保健の現場から—2006年の介護保険制度改正を受けて高齢者地域保健現場はどのように変わったか—. Geriatric Medicine(老年医学) 2007; 45(2): 117-121
- 5) 藤原佳典. 団塊の世代の退職による地域保健活動への影響 2007年, 黒船来航か?. 保健師ジャーナル 2007; 63(2): 108-113
- 6) 藤原佳典, 西真理子, 渡辺直紀, 他. 都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム—"REPRINTS"の1年間の歩みと短期的効果—. 日本公衆衛生雑誌 2006; 53(10): 702-712
- 7) 菅万理, 吉田裕人, 藤原佳典, 他. 縦断的データから見た介護予防健診受診・非受診の要因. 日本公衆衛生雑誌 2006; 53(10): 688-701
- 8) 田中千晶, 吉田裕人, 藤原佳典, 他. 地域高齢者における身体活動量と身体、心理、社会的変数との関連. 日本公衆衛生雑誌 2006; 53(10): 671-680
- 9) 内田勇人, 朝井由香里, 藤原佳典, 他. 地域在住高齢者における車両スピード認知と身体能力との関係. 厚生指針 2006; 53(10): 7-12
- 10) 吉田祐子, 熊谷修, 岩佐一, 他. 地域在住高齢者における運動習慣の定着に関連する要因. 老年社会科学 2006; 28: 348-358
- 11) 藤原佳典, 天野秀紀, 吉田裕人, 他. 在宅自立高齢者の介護保険認定に関連する身体・心理的要因. 3年4ヶ月間の追跡調査から. 日本公衆衛生雑誌 2006; 53: 77-99
- 12) 藤原佳典. 高齢者によるボランティア活動の意義と心身の健康に及ぼす影響—productivityとしての理論から実践的課題へ—. 秋田県公衆衛生雑誌 2006; 4(1): 12-20
- 13) 新開省二. 閉じこもり予防. 総合リハビリテーション 2006; 34: 1041-1045
- 14) 新開省二. 現場で役立つ調査方法—特に活動の評価をめぐって. 福島県保健衛生情報 2006; 15(2): 20-24
- 15) Fujita K, Fujiwara Y, Chaves PHM, et al. Frequency of going outdoors as a good predictors for incident disability of physical function as well as disability recovery in community-dwelling older adults in rural Japan. J Epidemiology 2006; 16(6): 261-270
- 16) Kwon J, Suzuki T, Kumagai S, et al. Risk factors for dietary variety decline among Japanese elderly in a rural community: a 8-year follow-up study from TMIG-LISA. Eur J Clin Nutr 2006; 60: 305-311
- 17) Ishizaki T, Yoshida H, Suzuki T, et al. Effects of cognitive function on functional

- decline among community-dwelling non-disabled older Japanese. Arch Gerontol Geriatr 2006 ; 42 : 47-58
- 18) 藤原佳典. 団塊・シニアボランティアのエビデンス—高齢者による学校支援ボランティア「りぷりんと」の現場から(1). 公衆衛生情報 2006 ; 36 (5)20 : 23
 - 19) 藤原佳典. 団塊・シニアボランティアのエビデンス—高齢者による学校支援ボランティア「りぷりんと」の現場から(2). 公衆衛生情報 2006 ; 36 (6)30 : 33
 - 20) 藤原佳典. 団塊・シニアボランティアのエビデンス—高齢者による学校支援ボランティア「りぷりんと」の現場から(3). 公衆衛生情報 2006 ; 36 (7)24 : 27
 - 21) 藤原佳典. 団塊・シニアボランティアのエビデンス—高齢者による学校支援ボランティア「りぷりんと」の現場から(4). 公衆衛生情報 2006 ; 36 (8)22 : 25
 - 22) 藤原佳典. 団塊・シニアボランティアのエビデンス—高齢者による学校支援ボランティア「りぷりんと」の現場から(5). 公衆衛生情報 2006 ; 36 (9)22 : 25
 - 23) 藤原佳典. 団塊・シニアボランティアのエビデンス—高齢者による学校支援ボランティア「りぷりんと」の現場から(6). 公衆衛生情報 2006 ; 36 (10)24 : 27
 - 24) 藤原佳典. 団塊・シニアボランティアのエビデンス—高齢者による学校支援ボランティア「りぷりんと」の現場から(7). 公衆衛生情報 2006 ; 36 (12)18 : 21
 - 25) 藤原佳典. 公衆衛生人が選ぶ私の一冊—アメリカの団塊世代対策の本でライフワークを発掘. 公衆衛生情報 2005 ; 35(11) : 14
 - 26) 藤原佳典, 天野秀紀, 吉田裕人, 他. 在宅自立高齢者の介護保険認定に関連する身体・心理的要因. 3年4ヶ月間の追跡研究から. 日本公衆衛生雑誌 2006 ; 53 : 77-91.
 - 27) 藤原佳典, 杉原陽子, 新開省二. ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響—地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義—. 日本公衆衛生雑誌 2005 ; 52 : 293-307
 - 28) 新開省二. 介護予防チェックリスト. 公衆衛生 2005 ; 69 : 630-633
 - 29) 新開省二, 藤田幸司, 藤原佳典, 他. 地域高齢者における"タイプ別"閉じこもりの出現頻度とその特徴. 日本公衆衛生雑誌 2005 ; 52 : 443-455
 - 30) 新開省二, 藤田幸司, 藤原佳典, 他. 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもりの予後. 2年間の追跡研究. 日本公衆衛生雑誌 2005 ; 52 : 627-638
 - 31) 新開省二, 藤田幸司, 藤原佳典, 他. 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもり発生の予測因子. 2年間の追跡研究から. 日本公衆衛生雑誌 2005 ; 52 : 874-885
 - 32) Fujiwara Y, Chaves P, Takahashi R, et al.. Arterial pulse wave velocity as a marker of poor cognitive function. J Gerontol Med Sci 2005 ; 60 : 607-612
 - 33) Lee Y, Shinkai S.. Correlates of cognitive impairment and depressive symptoms among older adults in Korea and Japan. Int J Geriatr Psychol 2005 ; 20 : 576-586
 - 34) 藤田幸司, 藤原佳典, 熊谷修, 他. 地域在宅高齢者の外出頻度別にみた身体・心理・社会的特徴. 日本公衆衛生雑誌 2004 ; 51 : 168-180
 - 35) 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 他. 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因—埼玉県鳩山町の調査から—. 日本公衆衛生雑誌 2004 ; 51 : 322-334
- ## 2. 学会発表
- 1) 藤原佳典, 西真理子, 李相倫, 他. 高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム "REPRINTS"—1. ボランティア活動への満足度評価—. 日本老年社会学会第 48 回大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.
 - 2) 井上かず子, 藤原佳典, 西真理子, 他. 高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム "REPRINTS"—2. KJ法による第一期, 第二期ボランティアの比較—. 日本老年社会学会第 48 回大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.
 - 3) 渡辺直紀, 藤原佳典, 西真理子, 他. 高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム "REPRINTS"—3. 児童の高齢者イメージに及ぼす短期的影響—. 日本老年社会学会第 48 回大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.
 - 4) 西真理子, 藤原佳典, 渡辺直紀, 他. 高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム "REPRINTS"—4. 「交流授業」を通じた 6 年生児童における高齢者イメージの変化—. 日本老年社会学会第 48 回大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.

- 5) 佐久間尚子, 呉田陽一, 伏見貴夫, 他. 高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム "REPRINTS"より—高齢者ボランティア活動と認知機能. 日本老年社会科学会第48回大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.
- 6) 新開省二, 藤原佳典, 吉田裕人, 天野秀紀, 渡辺直紀, 李相侖, 鈴木隆雄, 熊谷修, 渡辺修一郎, 柴田博. 高齢期の趣味活動が主観的QOLおよび高次生活機能の維持に及ぼす影響. 第48回日本老年社会科学会大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.
- 7) 李相侖, 新開省二, 藤原佳典, 吉田裕人, 金貞任, 鈴木隆雄. 2年間の追跡研究による中高年者の社会活動性の変化に関連する要因. 第48回日本老年社会科学会大会, 兵庫, 2006. 6. 24-25.
- 8) 佐久間尚子, 大神優子, 呉田陽一, 他. 健常高齢者の物語の記憶能力. 日本認知心理学会第4回大会, 名古屋, 2006.8.1-2.
- 9) 新開省二, 吉田裕人, 藤原佳典, 天野秀紀, 渡辺直紀, 李相侖, 菅万理, 熊谷修, 渡辺修一郎, 森節子, 土屋由美子. 介護予防推進システムの評価 (1)システムの地域高齢者全体への波及効果. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 10) 菅万理, 吉田裕人, 藤原佳典, 渡辺直紀, 李相侖, 土屋由美子, 新開省二. 介護予防推進システムの評価 (2)介護予防健診の効果分析. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 11) 吉田裕人, 藤原佳典, 天野秀紀, 渡辺直紀, 李相侖, 森節子, 新開省二. 介護予防推進システムの評価 (3)介護予防事業の効果分析. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 12) 李相侖, 藤原佳典, 西真理子, 他. 世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム "REPRINTS"—1.ボランティア参加の現状/影響—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006. 10. 25-27.
- 13) 西真理子, 藤原佳典, 李相侖, 他. 世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム "REPRINTS"—2.活動満足度と心理変数の関連—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006. 10. 25-27.
- 14) 藤原佳典, 渡辺直紀, 西真理子, 他. 世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム "REPRINTS"—3.児童の保護者への効果—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006. 10. 25-27.
- 15) 明石圭子, 馬場富幸, 勅使河原弘美, 他. 世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム "REPRINTS"—4.住民への認知度調査から—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006. 10. 25-27.
- 16) 勅使河原弘美, 馬場富幸, 角野文彦, 他. 世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム "REPRINTS"—5.既存の保健事業との相違—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006. 10. 25-27.
- 17) 天野秀紀, 藤原佳典, 吉田裕人, 藤田幸司, 渡辺修一郎, 熊谷修, 新開省二. 高齢者の抑うつ症状とその後の認知機能の変化. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 18) 渡辺直紀, 吉田裕人, 藤原佳典, 李相侖, 土屋由美子, 新開省二. 「介護予防チェックリスト」の予測妥当性の検証・第2報—4年後の追跡研究—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 19) 内田勇人, 藤原佳典, 新開省二. 高齢者の社会参加の促進と母親の育児ストレスの軽減に向けた介入研究—1年後の変化. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 20) 谷口 優, 安部裕美, 伊地知昭浩, 内田勇人: 体操・文化活動が地域在住高齢者の心身機能に及ぼす影響—6ヶ月間の追跡調査より—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006. 10. 25-27.
- 21) 安部裕美, 内田勇人: 中学生の食生活と不定愁訴の関係—孤食の実態を中心として—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 22) 永沢文子, 塩屋智津子, 上松志乃, 市瀬佳子, 深谷太郎, 新開省二. 地域ささえ愛グループ (自主グループ) の参加効果—参加者へのアンケート調査より—. 第65回日本公衆衛生学会総会, 富山, 2006.10.25-27.
- 23) 内田勇人, 松浦伸郎, 藤原佳典, 新開省二: 母親の育児ストレスの軽減に及ぼす育児支援活動の影響—1年間の追跡調査より—. 第13回日本行動医学会総会, 埼玉, 2007.3
- 24) 佐久間尚子, 呉田陽一, 伏見貴夫, 他. 高齢者の世代間交流型社会貢献プログラ

- ム"REPRINTS"の3年目の報告；認知機能への影響。日本老年社会科学会第49回大会，札幌，2007.6.20-22（発表予定）。
- 25) 内田勇人，安部裕美，藤原佳典，新開省二：高齢者による小学校教育支援事業に関する研究－ベースライン調査の結果を中心として－，第49回日本老年社会科学会大会，札幌，2007.6（発表予定）
 - 26) Shinkai S. Cuting issues in intergenerational program research and evaluation. International Academic Meeting on Intergenerational Issues and Initiatives, Tokyo, 2006. 8. 5.
 - 27) Fujiwara Y. Research and evaluatin of intergenrational programs at educational settings. International Academic Meeting on Intergenerational Issues and Initiatives, Tokyo, 2006. 8. 5.
 - 28) Shinkai S, Watanabe S, Fujiwara Y, Chaves PHM, Suzuki T. Serum beta2-microglobulin as a risk marker for mortality in general older population. The 59th Annual Scientific Meeting of The Gerontological society of America, Dallas, 2006.11.17-20.
 - 29) Fujiwara Y, Nishi M, Watanabe N, Lee S, Inoue K, Sakuma N, Yoshida H, Kureta Y, Ishii K, Uchida H, Shinkai S. An Intergenerational health promotion program involving older adults in urban areas "Research of Productivity by Intergenerational Sympathy (REPRINTS)" -first-year experience and short-term effects-. The 59th Annual Scientific Meeting of The Gerontological society of America, Dallas, 2006.11.17-20.
 - 30) Uchida H, Fujiwara Y, Shinkai S. The parenting support for the mothers ofered by the elderly and its influence on their physical and mental health. The 59th Annual Scientific Meeting of The Gerontological society of America, Dallas, 2006.11.17-20.
 - 31) Yoshida H, Fujiwara Y, Amano H, Kumagai S, Watanabe N, Lee S, Mori S, Shinkai S. Economic evaluation of care-preventive programs for the community-dwelling elderly in Japan. The 59th Annual Scientific Meeting of The Gerontological society of America, Dallas, 2006.11.17-20.
 - 32) Uchida H, Fujiwara Y, Sakuma N, Kreta Y, Shinkai S. The relationships between the recognition of vehicle speed and physical ability while crossing a road among Japanese community-dwelling elderly people. The 60th Annual Scientific Meeting of The Gerontological Society of America, San Francisco, USA. November 2007. (Submitted)
 - 33) 新開省二，藤原佳典，熊谷修，天野秀紀，吉田裕人，渡辺直紀. 中高年者の社会参加の増進に向けた介入研究 -2年間の介入事業による社会活動性の変化. 第64回日本公衆衛生学会総会，札幌，2005.9.14-16.
 - 34) 藤原佳典，西真理子，渡辺直紀，他. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラム "REPRINTS"－I.デザインとプロセス評価－. 第64回日本公衆衛生学会総会，札幌，2005. 9. 14-16.
 - 35) 李相侖，藤原佳典，渡辺直紀，他. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラムの "REPRINTS"－II.社会活動性全体との関連－. 第64回日本公衆衛生学会総会，札幌，2005. 9. 14-16.
 - 36) 明石圭子，角野文彦，藤原佳典，他. 都市部高齢者の世代間交流型社会貢献プログラムの "REPRINTS"－III.健康政策的意義－. 第64回日本公衆衛生学会総会，札幌，2005. 9. 14-16.
 - 37) 吉田裕人，藤原佳典，天野秀紀，熊谷修，渡辺直紀，森節子，新開省二. 介護予防事業の経済的側面からの評価. 第64回日本公衆衛生学会総会，札幌，2005.9.14-16.
 - 38) 市瀬佳子，檜谷照子，山田恵理子，斎藤夕子，新開省二. 介護予防ハイリスク者の6ヶ月後評価-介護予防実態調査(追跡調査)報告-.第64回日本公衆衛生学会総会，札幌，2005.9.14-16.
 - 39) 天野秀紀，藤原佳典，吉田裕人，藤田幸司，渡辺修一郎，熊谷修，森節子，新開省二. 血圧・血糖値とアルツハイマー病との関係に関する症例対照研究. 第64回日本公衆衛生学会総会，札幌，2005.9.14-16.
 - 40) 内田勇人，藤原佳典，新開省二. 地域在住高齢者における車両スピード認知と身体能力の関係. 第64回日本公衆衛生学会総会. 札幌，2005.9.14-16.
 - 41) 新開省二. 高齢者の健康と社会心理的特性. シンポジウムVII「グローバルな視点から見た日本人の健康特性 -遺伝子多型と生活習慣を踏まえた研究戦略-. 第76回日本衛生学会総会，宇部，2006. 3. 25-28.
 - 42) 天野秀紀，藤原佳典，吉田裕人，藤田幸

- 司, 渡辺修一郎, 熊谷修, 新開省二. 血糖・血圧値とアルツハイマー病発症についての症例対照研究. 第76回日本衛生学会総会, 宇部, 2006.3.25-28.
- 43) Fujiwara Y, Yoshida H, Amano H, et al. Predictors for the onset of application for long-term care insurance among elderly in Japanese community. 18th International Association of Gerontology, Rio de Janeiro, Brazil, 2005. 6. 27-30.
- 44) Shinkai S, Fujiwara Y, Fujita K, et al. The frequency of going outdoors and subsequent functional changes in community-living older people. 18th congress of the International Association of Gerontology, Rio de Janeiro, Brazil, 2005. 6. 27-30.
- 45) Shinkai S, Fujiwara Y, Fujita K, et al. Predictors for the onset of differential types of homeboundness among community-living older adults- Two-year prospective study-. The Gerontological Society of America 58th Annual Scientific Meeting, Orlando, FL, 2005. 11. 18-22.
- 46) Fujiwara Y, Yoshida H, Amano H, et al. Predictors of improvement or decline in instrumental activities of daily living among community-dwelling older Japanese. The Gerontological Society of America 58th Annual Scientific Meeting, Orlando, FL, 2005. 11. 18-22.
- 47) Uchida H, Asai Y, Fujiwara Y, et al. The relationships between the recognition of vehicle speed and physical ability while crossing a road among Japanese community-dwelling elderly people. The Gerontological Society of America 58th Annual Scientific Meeting, Orlando, FL, 2005. 11. 18-22.
- 48) Shinkai S, Fujiwara Y, Fujita K, Kumagai S, Amano H, Yoshida H. Prognosis of the socially homebound among community-dwelling older Japanese-2-year prospective study. 57th Annual Scientific Meeting of The Gerontological Society of America. Washington, D.C., November 19-23, 2004.

3. 著書その他

- 1) 新開省二. 余暇・趣味と長寿. 健康長寿と運動長寿科学振興財団 2006 東京 : 21-30
- 2) 新開省二. 第4章 定期的な身体活動が生理システムの加齢変化に与える影響. 柴田博, 新開省二, 青柳幸利監訳. シェパ

ード老年学大修館書店 2005 東京 : 107-150

- 3) 藤原佳典. 第5章 身体活動と循環器および呼吸器系疾患. 柴田博, 新開省二, 青柳幸利監訳. シェパード老年学大修館書店 2005 東京 : 153-181

研究協力者

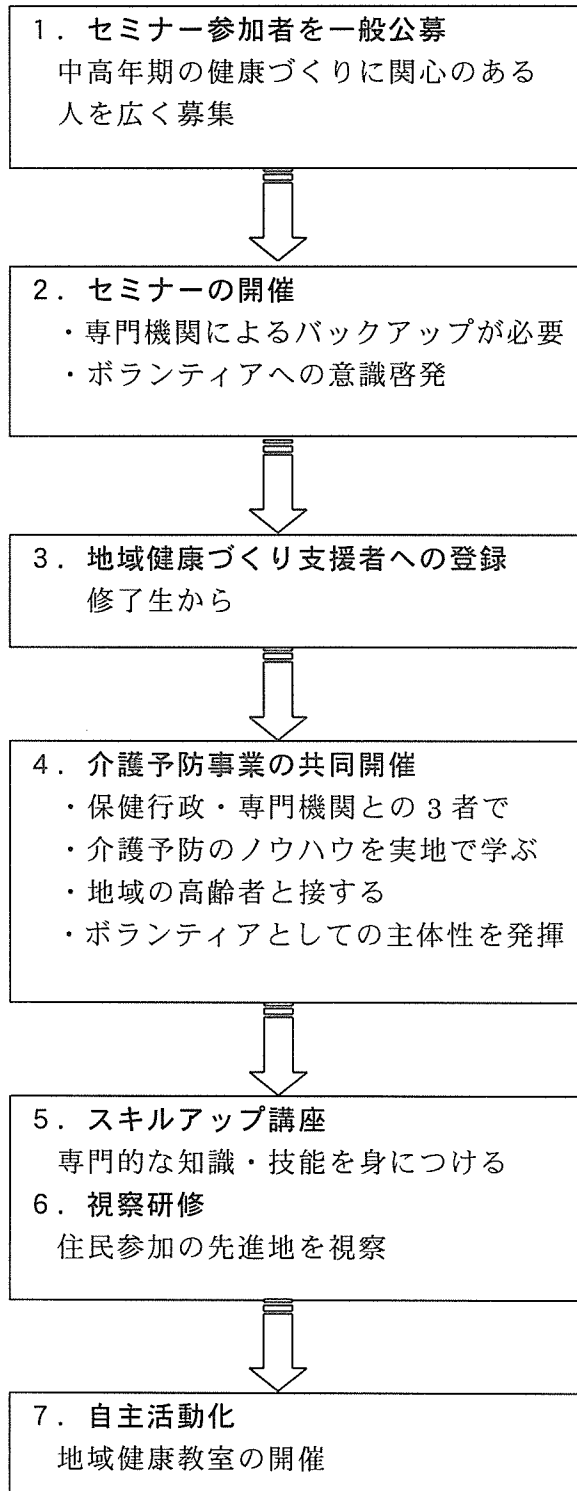
吉田裕人、深谷太郎、天野秀紀、小林江里香
 (東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究員)
 石井賢二 (同・ポジトロン医学研究施設)
 渡辺直紀、李相侖
 (政策科学推進研究事業および長寿科学総合研究事業リサーチレジデント)
 西真理子、大場宏美、井上かず子、小宇佐陽子 (東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究チーム)
 宮山裕子、山口喜代美、森正明
 (鳩山町保健センター)
 新井克己、尾崎倭子、渡辺明彦 (中央区教育委員会・社会教育課)
 植田たい子 (児童図書研究会)
 深澤里子 (聖路加クリニック)
 富澤美奈子、加藤洋未、瀬戸成子、山雅之 (川崎市多摩区役所保健福祉センター)
 熊谷裕紀子 (川崎市学校教育ボランティア・コーディネーター)
 勅使河原弘美、馬場富幸、草野良子、国友登久子、大和田敬子、明石圭子、清水厚子 (長浜市保健センター)
 河合正博 (元長浜市立図書館)
 山崎翠 (和光大学・なかよし文庫主宰)

H. 知的所有権の取得状況

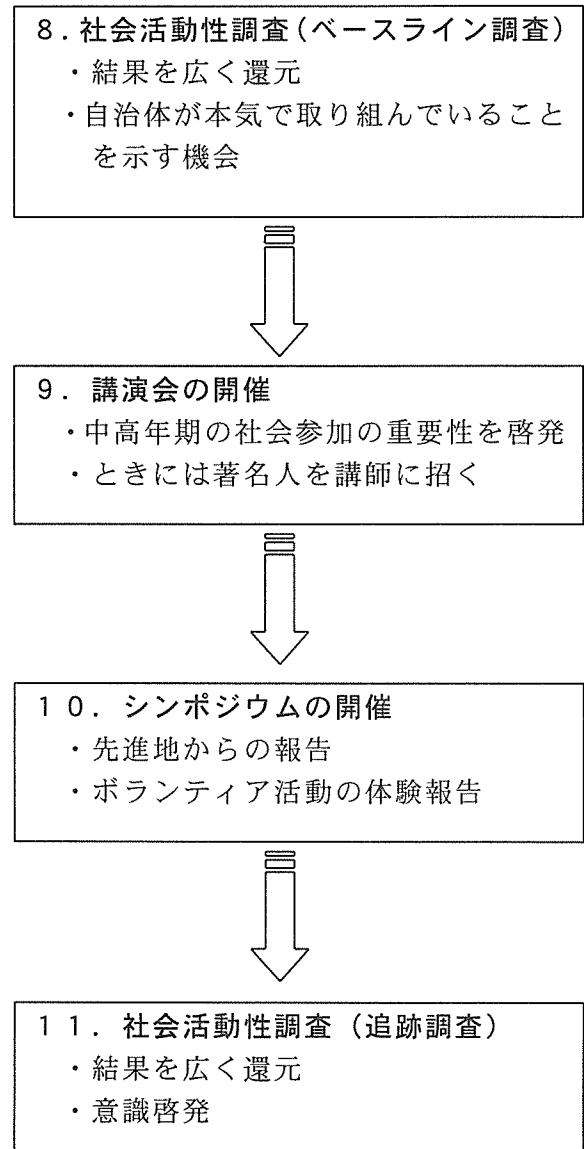
なし

地域福祉への高齢者の社会参加・社会貢献を促す介入プログラム <フローチャート>

I. ボランティアの育成と自主活動化



II. ポピュレーションアプローチ



＜プログラムのポイント～どう考えどう進めたか～＞

1. ボランティアの育成と自主活動化

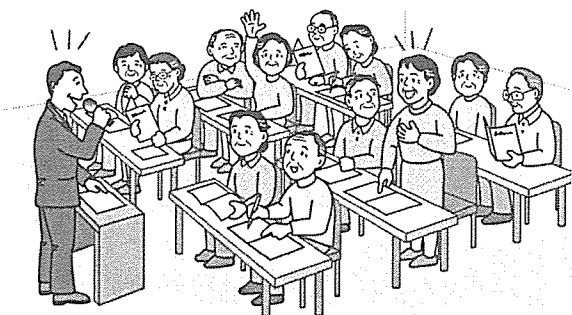
1. セミナー参加者を一般公募

中高年期の健康づくりのノウハウについての知識や、高齢社会における諸問題を学ぶセミナーへの参加者を募集した。まず、関係団体に趣旨を説明し推薦を依頼した。町の広報誌にも案内記事を掲載した。最も参加が多かったのはニュータウンの自治会（高齢社会対応部）からであったが、その他、保健推進委員、民生委員、一般参加者など多様であった。

2. セミナーの開催

セミナーは「地域健康づくり支援者養成講座」と題して、「高齢期の健康づくりのABC」5回、「初期認知症予防」4回、「閉じこもり予防」5回、「転倒予防」5回、合計19回開催した。東京都老人総合研究所のスタッフが講師を務めるなど全面的に支援した。高齢期の健康は個人の努力だけでなく地域の力が必要であることを強調し、ボランティアの意識づけをはかった。延べ650人の参加があった。

地域健康づくり支援者養成講座



3. 地域健康づくり支援者への登録

この時点でボランティアとしての具体的

活動をイメージしていたわけではなかったが、継続的な関係を持つために「地域健康づくり支援者」としての登録を依頼し、約30名が登録した。

4. 介護予防教室の共同開催

町制施行20周年を記念して介護予防教室「さわやか健康教室」が開催されることになり、これを支援者、専門機関の3者で共催することとした。支援者は「食事・栄養」、「体力づくり」、「レクレーション・茶話会」、「文化・教養」の4班にわかれて、それぞれの班が交替で毎回約30分程度のプログラムを担当した。第一期教室は6ヶ月間で終了したが、支援者や参加者から強い要望があり以後も継続され、これまでに第九期教室が終了している。

「介護予防教室」の共催



5. スキルアップ講座

介護予防事業を共同開催するなかで、支援者（ボランティア）から再学習する機会がほしいとの要望が上がり実現した。内容はより実践的なものとし、運動機能や口腔機能の向上のためのトレーニングや認知症予防のノウハウをテーマとし、年に1、2コース（1コース4回程度）開催している。

6. 視察研修

町がマイクロバスを出して視察研修に出かけている（年1回）。視察先は、住民の自主グループ活動が活発な自治体、保健事